



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,066	3.1	4,265	0.7	4,262	0.6	2,749	0.3
29年3月期	6,261	2.3	4,236	3.4	4,237	3.4	2,740	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	250.17		8.7	6.0	70.3
29年3月期	249.32		9.3	6.1	67.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,352	32,896	45.5	2,992.78
29年3月期	69,681	30,641	44.0	2,787.61

(参考) 自己資本 30年3月期 32,896百万円 29年3月期 30,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	736	43	117	2,855
29年3月期	3,012	100	2,565	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		45.00	45.00	494	18.0	1.7
30年3月期		0.00		45.00	45.00	494	18.0	1.6
31年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		19.9	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,824	5.7	1,969	5.4	1,969	5.2	1,274	4.9	115.97
通期	5,565	8.3	3,827	10.3	3,827	10.2	2,482	9.7	225.88

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,993,500 株	29年3月期	10,993,500 株
期末自己株式数	30年3月期	1,500 株	29年3月期	1,500 株
期中平均株式数	30年3月期	10,992,000 株	29年3月期	10,992,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法投資損益等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調で推移しました。

不動産金融市場においては、日銀による金融緩和により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、不動産の流動性も堅調な状況で推移しましたが、これまで上昇傾向にあった地価は一部で頭打ち感が見られ、先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の66,365,295千円から1,835,793千円(2.8%)増加の68,201,089千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りであります。

① 営業収益

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前事業年度比1.6%の増加となったものの、貸出利率が低下したことにより、前事業年度比219,654千円(4.3%)の減少となりました。その他の営業収益は、解約違約金が前事業年度比76,878千円(20.4%)の減少となったものの、手数料収入が前事業年度比114,730千円(18.3%)の増加となったこと等により、前事業年度比25,239千円(2.1%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は前事業年度比194,414千円(3.1%)減少の6,066,960千円となりました。

② 営業費用

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前事業年度比3.2%の減少となったことに加え、平均調達金利も低下したこと等により、前事業年度比129,314千円(22.6%)の減少となりました。

売上原価は前事業年度比49,604千円(96.3%)の減少、その他の営業費用は前事業年度比44,900千円(3.2%)の減少となりました。

以上の結果、当事業年度における営業費用は前事業年度比223,819千円(11.1%)減少の1,801,472千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益は、前事業年度比194,414千円(3.1%)の減少となり、営業費用は前事業年度比223,819千円(11.1%)の減少となったことから、営業利益は前事業年度の4,236,082千円に比べて29,405千円(0.7%)増加の4,265,487千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の4,237,529千円に比べて25,029千円(0.6%)増加の4,262,559千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益は、前事業年度、当事業年度ともに損益に大きな影響を与えるものはなく、特別損失は、当事業年度において会員権評価損の計上があったことにより、前事業年度比4,575千円(94.8%)の増加となりました。

⑥ 当期純利益

法人税等合計は前事業年度比13,631千円(0.9%)の増加となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,740,620千円に比べて9,252千円(0.3%)増加の2,749,872千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の68,964,858千円から2,745,577千円(4.0%)増加の71,710,436千円となりました。これは主として営業貸付金が1,835,793千円(2.8%)の増加、現金及び預金が575,687千円(25.3%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の716,872千円から74,816千円(10.4%)減少の642,056千円となりました。これは主として、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少、賃貸不動産の売却による土地の減少、投資その他の資産のその他に含まれる保証金及び敷金の減少があったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の13,816,783千円から500,720千円(3.6%)減少の13,316,062千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が528,473千円(4.1%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の25,223,464千円から916,249千円(3.6%)増加の26,139,713千円となりました。これは主として、長期借入金が903,086千円(3.7%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、当期純利益を2,749,872千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比2,255,232千円(8.0%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の30,641,482千円から2,255,232千円(7.4%)増加の32,896,715千円となりました。なお、自己資本比率は45.5%(前事業年度末は44.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて575,687千円増加し、2,855,199千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは736,427千円の収入となりました。

これは主として、営業貸付金の増加額1,835,793千円及び法人税等の支払額1,480,869千円等による支出があったものの、税引前当期純利益4,255,642千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43,113千円の支出となりました。

これは主として、関係会社貸付けによる支出45,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは117,627千円の支出となりました。

これは、有利子負債の純増加額374,613千円による収入と、配当金の支払492,240千円による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	42.0	39.9	40.8	44.0	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	27.9	21.3	25.1	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	36.6	—	—	12.3	50.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	—	—	5.5	1.7

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調が見込まれておりますが、世界経済の不確実性の高まりも一部で見られることから、為替相場等の急激な変化による国内経済の下振れリスクも懸念されます。不動産市況は、前述の通り上昇傾向にあった地価は頭打ち感があり、今後不動産価格が下落する可能性も懸念されます。

そのような状況を勘案し、次期については、「債権の健全性」により重きを置いた経営を推し進める方針であり、営業貸付金残高は減少するものと見込んでおります。そのため、当社の主要な事業である不動産担保ローン事業における収益は、当事業年度に比べ減収になると見込んでおります。また、保証事業においては、中長期的には一定の成果を見込んでおりますが、現時点においては次期における業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われ

平成31年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成31年3月期(予想)	平成30年3月期(実績)
営業収益	5,565,417	6,066,960
営業利益	3,827,929	4,265,487
経常利益	3,827,929	4,262,559
当期純利益	2,482,977	2,749,872

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%を目標といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,511	2,855,199
営業貸付金	※2,※3,※4 66,365,295	※2,※3,※4 68,201,089
販売用不動産	5,367	33,720
前払費用	27,112	22,352
繰延税金資産	89,836	75,058
その他	270,934	598,516
貸倒引当金	△73,200	△75,500
流動資産合計	68,964,858	71,710,436
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 65,283	※1 60,548
構築物(純額)	※1 59	※1 52
車両運搬具(純額)	※1 8,276	※1 5,339
工具、器具及び備品(純額)	※1 23,425	※1 18,272
土地	13,090	1,440
有形固定資産合計	110,134	85,653
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	55,660	43,903
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	68,537	56,780
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
破産更生債権等	※3,※4 12,889	※3,※4 12,854
繰延税金資産	342,896	344,029
その他	185,214	145,537
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	538,200	499,621
固定資産合計	716,872	642,056
資産合計	69,681,730	72,352,492

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	※2 12,903,759	※2 12,375,286
未払金	33,395	50,376
未払費用	45,567	47,713
未払法人税等	770,712	782,500
預り金	22,683	22,435
前受収益	12,382	8,931
賞与引当金	28,248	28,652
その他	33	166
流動負債合計	13,816,783	13,316,062
固定負債		
長期借入金	※2 24,167,500	※2 25,070,586
退職給付引当金	70,200	74,300
役員退職慰労引当金	973,750	978,938
その他	12,014	15,889
固定負債合計	25,223,464	26,139,713
負債合計	39,040,247	39,455,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	368,966	418,430
その他利益剰余金		
別途積立金	25,000,000	27,000,000
繰越利益剰余金	2,965,918	3,171,686
利益剰余金合計	28,334,884	30,590,117
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	30,641,482	32,896,715
純資産合計	30,641,482	32,896,715
負債純資産合計	69,681,730	72,352,492

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	5,087,036	4,867,381
その他の営業収益		
手数料収入	626,227	740,957
解約違約金	377,098	300,219
不動産売上高	45,000	7,000
その他	126,013	151,401
その他の営業収益計	1,174,338	1,199,578
営業収益合計	6,261,374	6,066,960
営業費用		
金融費用		
支払利息	546,728	423,675
その他	25,235	18,974
金融費用計	571,964	442,650
売上原価		
不動産売上原価	51,512	1,907
売上原価合計	51,512	1,907
その他の営業費用		
広告宣伝費	126,935	127,761
貸倒引当金繰入額	12,928	2,300
利息返還損失引当金繰入額	△4,199	—
役員報酬	137,123	133,200
役員退職慰労引当金繰入額	4,450	5,188
給料及び手当	394,260	376,043
賞与	88,261	84,462
賞与引当金繰入額	28,248	28,652
退職給付費用	15,960	16,071
減価償却費	35,021	35,308
その他	562,826	547,927
その他の営業費用計	1,401,815	1,356,914
営業費用合計	2,025,291	1,801,472
営業利益	4,236,082	4,265,487
営業外収益		
受取利息	32	20
関係会社貸付金利息	116	416
受取手数料	52	1,020
償却債権取立益	120	198
雑収入	1,131	1,746
営業外収益合計	1,452	3,402
営業外費用		
固定資産除却損	5	6,331
営業外費用合計	5	6,331
経常利益	4,237,529	4,262,559

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 53	※1 2,483
特別利益合計	53	2,483
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,824	—
会員権評価損	—	9,400
特別損失合計	4,824	9,400
税引前当期純利益	4,232,758	4,255,642
法人税、住民税及び事業税	1,490,383	1,492,124
法人税等調整額	1,755	13,644
法人税等合計	1,492,138	1,505,769
当期純利益	2,740,620	2,749,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	319,502	23,000,000	2,769,401	26,088,904	△1,250	28,395,502	28,395,502
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,000,000	△2,000,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	49,464	-	△544,104	△494,640	-	△494,640	△494,640
当期純利益	-	-	-	2,740,620	2,740,620	-	2,740,620	2,740,620
当期変動額合計	-	49,464	2,000,000	196,516	2,245,980	-	2,245,980	2,245,980
当期末残高	2,307,848	368,966	25,000,000	2,965,918	28,334,884	△1,250	30,641,482	30,641,482

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	368,966	25,000,000	2,965,918	28,334,884	△1,250	30,641,482	30,641,482
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,000,000	△2,000,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	49,464	-	△544,104	△494,640	-	△494,640	△494,640
当期純利益	-	-	-	2,749,872	2,749,872	-	2,749,872	2,749,872
当期変動額合計	-	49,464	2,000,000	205,768	2,255,232	-	2,255,232	2,255,232
当期末残高	2,307,848	418,430	27,000,000	3,171,686	30,590,117	△1,250	32,896,715	32,896,715

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,232,758	4,255,642
減価償却費	35,021	35,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,500	2,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,339	404
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,000	4,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,600	5,188
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,400	—
固定資産売却損益(△は益)	4,771	△2,483
固定資産除却損	5	6,331
会員権評価損	—	9,400
受取利息	△148	△437
営業貸付金の増減額(△は増加)	300,993	△1,835,793
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12,889	34
販売用不動産の増減額(△は増加)	21,830	△28,352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,663	13,603
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	28,850	532
その他の資産の増減額(△は増加)	56,743	△252,351
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,419	3,433
小計	4,677,890	2,216,860
利息の受取額	148	437
法人税等の支払額	△1,665,742	△1,480,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012,296	736,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,233	14,133
有形固定資産の取得による支出	△24,074	△12,912
無形固定資産の取得による支出	△58,112	△4,140
敷金の回収による収入	—	4,806
敷金の差入による支出	△4,425	—
関係会社貸付けによる支出	△20,000	△45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,379	△43,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,977,000	14,990,000
長期借入金の返済による支出	△17,050,785	△14,615,386
配当金の支払額	△491,984	△492,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565,770	△117,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346,147	575,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,364	2,279,511
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,279,511	※ 2,855,199

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内の規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	214,917千円	163,724千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金	8,798,584千円	5,308,962千円
計	8,798,584	5,308,962

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	3,506,117千円	2,350,758千円
長期借入金	5,014,902	2,062,517
計	8,521,020	4,413,275

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権	— 千円	— 千円
延滞債権	247,133	828,427
3ヶ月以上延滞債権	1,279,728	1,065,871
貸出条件緩和債権	—	—
計	1,526,861	1,894,298

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	10,892,996 千円	14,387,558 千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	53 千円	59 千円
工具、器具及び備品	—	43
土地	—	2,380
計	53	2,483

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	4,824 千円	— 千円
計	4,824	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,993,500	—	—	10,993,500
合計	10,993,500	—	—	10,993,500
自己株式				
普通株式	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	利益剰余金	45	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,993,500	—	—	10,993,500
合計	10,993,500	—	—	10,993,500
自己株式				
普通株式	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	494,640	45	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,640	利益剰余金	45	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,279,511千円	2,855,199千円
現金及び現金同等物	2,279,511	2,855,199

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,787.61円	2,992.78円
1株当たり当期純利益金額	249.32円	250.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,740,620	2,749,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,740,620	2,749,872
期中平均株式数 (株)	10,992,000	10,992,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。